

1 PLAN(目的・概要)

政策名	港湾の安全確保と大規模災害にも対応できる地域防災を目指した港づくり	2年度事業・施策評価結果			責任者	建設部工事課長 施設工事担当課長
施策名	港の安全性・信頼性・危機管理の向上	成果	コスト			
事務事業名	堀川口防潮水門の地震・津波対策	継続	維持	維持	連絡先	052-654-7937
目的	対象(誰・何を) 意図(どういう状態にしたいか)	堀川口防潮水門 耐震補強を行い、地震・津波に対する安全性を向上する。			連携課	施設事務所、 港湾工事事務所
概要	堀川口防潮水門の地震・津波対策として、門扉の補強工事や、既設の躯体について、耐震補強工事を行う。				事業期間	平成25～令和3年度
令和3年度の実施予定	排水水門の耐震補強工事を完了する。				根拠法令等	
					実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
					関連シート	

2 DO(実施)

令和3年度に実施した内容・結果	排水水門の耐震補強工事を完了した。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	合計	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	313,989	297,194	119,428	730,611	令和3年度までの総事業費: 1,462,355千円
人件費	千円	6,422	6,413	6,120	18,955	
合計	千円	320,411	303,607	125,548	749,566	

3 CHECK(検証)

成果目標名	元年度	2年度	3年度	最終目標	3	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
既設躯体への耐震補強工事の進捗状況(全4工程) (進行管理型)	目標	3	3	4	4	既存の躯体への耐震補強工事の進捗状況 ①耐震性の検証②設計③工事着手④工事完了	
	実績	3	3	4			
	事業進捗状況(3年度)			○順調・やや遅れ・遅れ			
	目標						
	実績						
事業進捗状況(3年度)							
目標の達成度に対する評価(外部要因等を踏まえた)	耐震補強工事完了に向け順調に進捗しています。						
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明					
必要性	○	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?					
	○	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?					
有効性	○	耐震補強を行い、地震・津波に対する安全性を向上することは、上位施策である「港の安全性・信頼性の向上」に貢献と考えている。					
	○	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか?					
	○	期待どおりの成果が得られているか?					
効率性	○	本事業の進捗状況としては、順調に進んでいる。					
	○	最小のコストとなっているか?					

4 ACTION(取組)

施策評価結果	4年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
完了			堀川口防潮水門の地震・津波対策として、門扉の補強工事や、既設の躯体について、耐震補強工事を完了したため。
課題	4年度以降の取組		

1 PLAN(目的・概要)

政策名		港湾の安全確保と大規模災害にも対応できる地域防災を目指した港づくり			2年度事業・施策評価結果		責任者	建設部 施設工事担当課長
施策名		港の安全性・信頼性・危機管理の向上			成果	コスト		
事務事業名		建築物耐震対策整備事業			継続	維持	維持	連絡先 052-654-7937
目的		耐震性能が不足する本組合所管の建築物						連携課 危機管理課、港営課
意図(どうい う状態にしたいか)		地震対策を行うことにより、安全性の向上を図る。						事業 期間 平成19~令和10年度
概要		本組合が所管している建築物は、国の示す耐震化率の目標を既に達成しているが、耐震性能が不足する建築物(上屋等)について地震対策を行い安全性の向上を図る。			根拠 法令等			建築物の耐震改修の促進に関する法律
令和3年度の 実施予定		2棟の地震対策を実施予定である。			実施義務			<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
					関連 シート			

2 DO(実施)

令和3年度に実施した 内容・結果		稲永ふ頭南3号上屋及び金城ふ頭8号上屋の地震対策を実施した。				
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	318,056	382,516	370,100	356,891	
人件費	千円	29,449	21,254	20,880	23,861	
合計	千円	347,505	403,770	390,980	380,752	

3 CHECK(検証)

成果目標名	元年度	2年度	3年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
建築物(上屋等)にお ける地震対策数(棟) (進行管理型)	目標	2	3	5	7	地震対策とは、人命確保の観点から耐震補強工事の他解体工事、施設の使用停止を含む。	
	実績	3	4	6			
	事業進捗状況(3年度)		順調・やや遅れ・遅れ				
	目標						
	実績						
事業進捗状況(3年度)		順調・やや遅れ・遅れ					
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)		予定していた地震対策は完了し、順調に進捗している。					
必要性・有効性・効率性の検証		評価	評価に関する説明				
必 要 性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	<input type="radio"/>	地震対策は、港湾の安全性の観点からニーズがあり、継続的に必要な事業である。				
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	<input type="radio"/>					
有 効 性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか?	<input type="radio"/>	本組合所管の建築物における地震対策を行うことは、上位施策である「港の安全性・信頼性・危機管理の向上」に貢献すると考えている。				
	期待どおりの成果が得られているか?	<input type="radio"/>					
効 率 性	最小のコストとなっているか?	<input type="radio"/>	必要な最小限のコストにて業務を進めている。				

4 ACTION(取組)

施策評価結果	4年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
継続	維持	維持	耐震性能が不足する建築物の地震対策を引き続き実施していく必要があるため。
課題		取組及び資源(財・人)の投入は妥当である。現状を維持する。	
4年度以降の取組			
建築物の地震対策は、港の安全性の向上には必要不可欠な事業であり、継続して事業を進めていく必要がある。			耐震性能が不足する建築物の地震対策を引き続き行っていく。

1 PLAN(目的・概要)

政策名	港湾の安全確保と大規模災害にも対応できる地域防災を目指した港づくり	2年度事業・施策評価結果			責任者	建設部 維持管理推進担当課長
施策名	港の安全性・信頼性の向上	成果	コスト			
事務事業名	港湾施設等の維持補修	継続	維持	維持	連絡先	052-384-4821
目的	対象(誰・何を)	維持管理計画を作成した施設			事業期間	~継続
	意図(どうい う状態にしたいか)	維持補修コストを低減し、予算を平準化しながら、必要な性能、機能を回復させる。				
概要	維持管理計画に基づき本組合が所有・管理する施設を点検診断し、港湾施設等の補修を計画的に進めることにより港湾施設等の維持補修コストを低減し、予算を平準化しながら、必要な機能、安全性を確保し、長寿命化を図る。				根拠法令等	港湾法第56条2の2
令和3年度の実施予定	老朽化した施設の維持補修を計画的に行っていく。				実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
					関連シート	

2 DO(実施)

令和3年度に実施した内容・結果	老朽化した施設の維持補修を計画的に行った。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	2,716,823	2,482,560	1,946,623	2,382,002	
人件費	千円	36,696	36,644	31,500	34,947	
合計	千円	2,753,519	2,519,204	3,102,594	2,791,772	

3 CHECK(検証)

成果目標名	元年度	2年度	3年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
点検診断率(%)	目標	100	100	100	100	維持管理計画に基づく当該年度の点検診断が必要な施設における点検診断を実施し、その結果に基づき補修スケジュールを決定するため点検診断の実施割合を指標とする。	
	実績	100	100	100			
(単年度管理型)	事業進捗状況(3年度)			目標値を上回る 目標値をやや下回る	目標値どおり 目標値を下回る		
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	目標					維持管理計画に基づく点検診断が必要な施設において、点検診断を実施した。	
	実績						
必要性・有効性・効率性の検証		評価	評価に関する説明				
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	<input type="radio"/>	港湾施設等の老朽化が急速に進んでいるため、厳しい財政状況の中で安全性、利便性の確保と長寿命化を図るには、施設の性能を維持する上で必要な補修を行っていく必要がある。				
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	<input type="radio"/>					
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか?	<input type="radio"/>	維持管理計画に基づいた補修を計画的に推進することは、上位施策である「港の安全性・信頼性・危機管理の向上」に資すると考えている。				
	期待どおりの成果が得られているか?	<input type="radio"/>					
効率性	最小のコストとなっているか?	<input type="radio"/>	補修にあたっては、必要最小限のコストで施設の延命化を図る対応を行っている。				

4 ACTION(取組)

施策評価結果	4年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
継続	維持	維持	港湾施設等の適切な維持補修により、施設の安全性確保や長寿命化を着実に進めていく必要があるため。
	取組及び資源(財・人)の投入は妥当である。現状を維持する。		
課題			4年度以降の取組
今後も維持管理計画に基づく計画的な点検診断を適切に実施していく必要がある。			港湾施設の老朽化に対応するため、維持管理計画に基づき、引き続き、計画的な点検診断を実施し、適切な補修スケジュールの決定に努めていく。

1 PLAN(目的・概要)

政策名	港湾の安全確保と大規模災害にも対応できる地域防災を目指した港づくり	2年度事業・施策評価結果			責任者	港営部 港営課長	
施策名	港の安全性・信頼性・危機管理の向上	成果	コスト				
事務事業名	ヒアリ等対策の推進	継続	維持	拡大	連絡先 連携課	052-654-7873	
目的	対象(誰・何を)	名古屋港内でのヒアリ、アカカミアリの防除				事業期間	平成29年度～
	意図(どうい う状態にしたいか)	ヒアリ、アカカミアリの生息モニタリング調査を定期的に行い、発見された場合に駆除を行うことで港内での定着防止を図る。					
概要	特定外来生物ヒアリやアカカミアリの水際(名古屋港内)での防除を行う。				根拠法令等	特定外来生物による生態系に係る被害の防止に関する法律	
令和3年度の実施予定	名古屋港臨港地区を対象として、ヒアリ、アカカミアリ、コカミアリ、アルゼンチンアリ、ハヤトゲフシアリ等の特定外来生物を含む外来のアリと在来のアリを対象に生息モニタリング調査等を実施する。また、環境省、国土交通省、愛知県、名古屋市等の関係機関と連携して、調査、防除、注意喚起等に取り組んでいく。さらに、臨港地区を対象としたヒアリ等の通報に対応していく。				実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
					関連シート		

2 DO(実施)

令和3年度に実施した内容・結果	名古屋港臨港地区を対象とした調査の結果、本組合調査においてはヒアリは発見されなかったが、環境省の実施する調査等により令和3年度においてはヒアリが2事例、アカカミアリが1事例発見された。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	4,319	6,791	5,471	5,527	今年度は、本組合調査においてヒアリは発見されず、フォロー調査、緊急追加対策はなく、事業費は減額となった。
人件費	千円	9,633	9,619	18,000	12,417	
合計	千円	13,952	16,410	23,471	17,944	

3 CHECK(検証)

成果目標名	元年度	2年度	3年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
ヒアリ等の定着件数(件)	目標	0	0	0	0	ヒアリ、アカカミアリの定着防止が図られていることを示す指標として、定着が確認された件数を0件とする。	
	実績	0	0	0	0		
(単年度管理型)	事業進捗状況(3年度)			目標値を上回る 目標値をやや下回る	目標値どおり 目標値を下回る		
目標の達成度に対する評価(外部要因等を踏まえた)	令和3年度には2事例のヒアリ、1事例のアカカミアリの確認があり、防除を実施しました。ヒアリに関し、令和2年度における事例から、繁殖可能な有翅女王アリが分散したのではないかと懸念したが、いまのところそれを裏付ける事例は見つかっておらず、定着防止を図ることができた。						
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明					
必要性	○	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か？ 事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか？					
有効性	○	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか？ 期待どおりの成果が得られているか？					
効率性	○	最小のコストとなっているか？ 関係機関と連携し、コンテナターミナル事業者と調整して実施しており効率性が認められる。					

4 ACTION(取組)

施策評価結果	4年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
継続	維持	維持	繁殖可能な有翅女王アリの拡散について、現在それを裏付ける事例は見つかっておらず、以前懸念されたヒアリ定着の防止を図ることができたと考えらるため、現状の方向性を継続・維持する。
取組及び資源(財・人)の投入は妥当である。現状を維持する。			
課題			4年度以降の取組
港の安全性・信頼性の維持・確保のため、ヒアリ等が定着しないよう調査を継続する必要がある。			令和3年度を取組が効果的であったと判断し、同様の取組を継続する。

1 PLAN(目的・概要)

政策名	港湾の安全確保と大規模災害にも対応できる地域防災を目指した港づくり		2年度事業・施策評価結果			責任者	建設部 運河河川担当課長
施策名	港の安全性・信頼性・危機管理の向上		成果	コスト			
事務事業名	堀川口のポンプ施設・防潮水門及び港内の防潮扉等の管理・運用		継続	維持	維持	連絡先	052-698-3680
目的	対象(誰・何を)	ポンプ施設・防潮扉等				連携課	事業推進課、管財課、 施設工事担当、危機管理課
	意図(どういう状態にしたいか)	適正に管理し、災害に備え常に異常なく稼働する。				事業期間	昭和26年度～継続
概要	堀川口の防潮水門・ポンプ施設及び港内の防潮扉等について保守点検を行い、不良箇所を発見した場合は緊急度に応じた補修を実施する。					根拠法令等	海岸法第14条の5 堀川口防潮水門操作要綱第15条
令和3年度の 実施予定	異常が確認された、又は老朽化した設備については、自ら又は外部委託にて補修を行い、災害時に異常なく稼働するようにする。					実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
						関連シート	

2 DO(実施)

令和3年度に実施した 内容・結果	管理している設備を計画的に直営および外部委託にて補修を行い、災害時の故障発生を防ぎ、異常なく稼働した。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	168,801	119,613	144,472	144,295	
人件費	千円	80,548	80,434	79,020	80,001	
合計	千円	249,349	200,047	223,492	224,296	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
災害時の施設の故障発生件数(件)	目標	0	0	0		0	稼働施設の災害時の故障発生件数(年間)を指標とする。	
	実績	0	0	0		0		
(単年度管理型)	事業進捗状況(3年度)			目標値を上回る 目標値をやや下回る 目標値どおり 目標値を下回る				
	目標							
	実績							
	事業進捗状況(3年度)			順調・やや遅れ・遅れ				
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	堀川口防潮水門・ポンプ所・防潮扉について、直営及び委託による試運転、点検修理及び委託による定期点検、計画的な維持修繕を実施し、災害時に異常なく稼働した。							
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明						
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	○	海岸管理者として、災害発生時に被害が生じることを防ぐため、必要な事業である。					
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	○						
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか?	○	災害に備え、海岸保全施設としての機能維持ができ、災害時に異常なく稼働している。					
	期待どおりの成果が得られているか?	○						
効率性	最小のコストとなっているか?	○	計画的な維持修繕を実施する事で効率的な事業を実施している。					

4 ACTION(取組)

施策評価結果	4年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
継続	維持	維持	堀川流域市街地を高潮や津波から守るため必要不可欠な事業であり、適正な管理を推し進めていく必要があるため。
課題	取組及び資源(財・人)の投入は妥当である。現状を維持する。		
4年度以降の取組			
施設の経年劣化に対応した適正な維持管理をしていく必要がある。			堀川流域市街地を高潮や津波から守るため、効率的かつ適正な維持管理を図っていく。

1 PLAN(目的・概要)

政策名	港湾の安全確保と大規模災害にも対応できる地域防災を目指した港づくり		2年度事業・施策評価結果			責任者	建設部 運河河川担当課長
施策名	港の安全性・信頼性・危機管理の向上		成果	コスト			
事務事業名	中川口等におけるポンプ施設・通船門等の管理・運営		継続	維持	維持	連絡先	052-651-2072
目的	対象(誰・何を)	ポンプ施設・通船門等				事業期間	昭和26年度～継続
	意図(どういふ状態にしたいか)	適正に管理し、災害に備え常に異常なく稼働する。					
概要	中川口ポンプ施設・通船門、松重ポンプ施設等について保守点検を行い、不良箇所を発見した場合は緊急に応じた補修を実施する。					根拠法令等	港湾施設条例施行規則 海岸法第14条の5
令和3年度の 実施予定	異常が確認された、又は老朽化した設備については、直営又は外部委託にて補修を行い、災害時に異常なく稼働するようにする。					実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
						関連シート	

2 DO(実施)

令和3年度に実施した 内容・結果	管理している設備を計画的に直営および外部委託にて補修を行い、災害時の故障発生を防ぎ、異常なく稼働した。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	94,567	130,790	98,280	107,879	
人件費	千円	72,016	71,914	70,650	71,527	
合計	千円	166,583	202,704	168,930	179,406	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
災害時の施設の故障発生件数(件)	目標	0	0	0		0	稼働施設の災害時の故障発生件数(年間)を指標とする。	
	実績	0	0	0				
(単年度管理型)	事業進捗状況(3年度)			目標値を上回る 目標値をやや下回る	目標値どおり 目標値を下回る			
	目標							
	実績							
	事業進捗状況(3年度)			順調 ・ やや遅れ ・ 遅れ				
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	中川口ポンプ施設・通船門等について、直営及び委託による点検修理及び委託による定期点検、計画的な維持修繕を実施し、災害時には異常なく稼働した。							
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明						
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	<input type="radio"/>	港湾管理者として、災害発生時に被害が生じることを防ぐため、必要な事業である。					
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	<input type="radio"/>						
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか?	<input type="radio"/>	災害に備え、海岸防災施設としての機能維持ができ、災害時に異常無く稼働している。					
	期待どおりの成果が得られているか?	<input type="radio"/>						
効率性	最小のコストとなっているか?	<input type="radio"/>	計画的な維持修繕を実施する事で効率的な事業を実施している。					

4 ACTION(取組)

施策評価結果	4年度以降の方向性			判断理由
		成果	コスト	
	継続	維持	維持	中川運河流域市街地を高潮、津波や大雨から守るため必要不可欠な事業であり、適正な管理を推し進めていく必要があるため。
	課題	4年度以降の取組		
施設の経年劣化に対応した適正な維持管理をしていく必要がある。				中川運河流域市街地を高潮、津波や大雨から守るため、効率的かつ適正な維持管理を図っていく。

1 PLAN(目的・概要)

政策名	港湾の安全確保と大規模災害にも対応できる地域防災を目指した港づくり		2年度事業・施策評価結果		責任者	総務部 危機管理課長	
施策名	港の安全性・信頼性・危機管理の向上		成果	コスト			
事務事業名	防災教育・訓練の推進		継続	維持	維持	連絡先 052-654-7818	
目的	対象(誰・何を)	本組合職員				事業 期間	昭和38年度～
	意図(どうい う状態にしたいか)	非常時に防災活動を的確に遂行できるよう、防災知識の向上や防災意識の高揚を図る。					
概要	災害に対する防災力を高めるため、職員に対する訓練や講習会などを行う。				根拠 法令等	名古屋港管理組合防 災計画 消防法	
令和3年度の実施予定	防潮扉閉鎖訓練(4回)、災害図上訓練(3回)、災害対応力強化訓練(3回)、消防訓練(1回)、防災訓練(1回)及び防災講演会(1回)を実施する。				実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
					関連 シート		

2 DO(実施)

令和3年度に実施した 内容・結果	防潮扉閉鎖訓練(4回)、災害図上訓練(4回)、災害対応力強化訓練(3回)、消防訓練(2回)、防災訓練(1回)及び防災講演会(1回)の合計15回 * 複合災害を想定した災害図上訓練と消防訓練をそれぞれ1回ずつ予定より多く実施した。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	1,553	2,209	1,649	1,804	
人件費	千円	11,926	11,909	11,700	11,845	
合計	千円	13,479	14,118	13,349	13,649	

3 CHECK(検証)

成果目標名	元年度	2年度	3年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
防災教育・防災訓練 実施回数(回)	目標	10	13	13	13	本組合における講習会・訓練を実施した回数	
	実績	11	13	15			
(単年度管理型)	事業進捗状況(3年度)			目標値を上回る	目標値どおり	目標値をやや下回る	
	目標						
	実績						
	事業進捗状況(3年度)						
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から訓練内容を工夫しつつ消防訓練及び災害図上訓練については、目標回数以上の防災教育・訓練を実施することができた。						
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明					
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	○ 防災教育や訓練を繰り返し実施し、職員の防災力を向上させることは災害時に迅速に対応するための必要条件であることから、実施していく必要性が高い事業である。					
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	○					
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか?	○ 防災教育や訓練を繰り返し実施することは、非常時に防災活動を的確に遂行することにつながる。					
	期待どおりの成果が得られているか?	○ 防災教育・防災訓練等を実施し、職員の防災知識の向上や防災意識の高揚を図った。					
効率性	最小のコストとなっているか?	○ 適切な人員で対応し、最小のコストで成果を上げた。					

4 ACTION(取組)

施策評価結果	4年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
継続	維持	維持	防災教育・訓練は継続的に実施する必要があるため。
課題			4年度以降の取組
コロナ禍においても繰り返し防災教育・訓練を実施する必要があり、訓練内容を工夫することにより、災害対応力の向上につながる訓練を実施し、その実効性を高めていく必要がある。			防災教育や訓練の終了後、勉強会等を実施し、課題を抽出の上、さらに効果的な防災教育、訓練内容を実施することにより、災害対応力の向上に取り組んでいく。

1 PLAN(目的・概要)

政策名	港湾の安全確保と大規模災害にも対応できる地域防災を目指した港づくり		2年度事業・施策評価結果		責任者	総務部 危機管理課長
施策名	港の安全性・信頼性・危機管理の向上		成果	コスト		
事務事業名	名古屋港港湾機能継続計画(名古屋港BCP)の推進		継続	維持	維持	連絡先 052-654-7813
目的	対象(誰・何を)	名古屋港の港湾機能			事業 期間	平成27年度～
	意図(どうい う状態にしたいか)	災害発生時に関係者が連携して的確に対応することにより、早期回復を図る。				
概要	名古屋港BCP協議会を開催するとともに、ワークショップなどを通じて、名古屋港BCPの実効性を高めるための検討や訓練などを実施する。				根拠 法令等	
令和3年度の実施予定	協議会を2回、ワークショップ(訓練を含む)を2回開催する。				実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
					関連 シート	

2 DO(実施)

令和3年度に実施した 内容・結果	協議会を2回、ワークショップ(訓練を含む)を2回開催した。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	8,910	9,130	9,790	9,277	
人件費	千円	7,339	7,329	7,200	7,289	
合計	千円	16,249	16,459	16,990	16,566	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
協議会及びワーク ショップ・訓練を実施し た回数(回)	目標	4	4	4	4	協議会 2回 ワークショップ(訓練を含む) 2回		
	実績	4	4	4				
(単年度管理型)	事業進捗状況(3年度)		目標値を上回る 目標値をやや下回る		目標値どおり 目標値を下回る			
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	目標				協議会を2回、ワークショップ(訓練を含む)を2回行い、名古屋港BCPの実効性を高めることができた。			
	実績							
必要性・有効性・効率性の検証		評価	評価に関する説明					
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	<input type="radio"/>	災害発生時に関係者と連携して的確に対応し、港湾機能の早期回復を図る必要があるため、本組合として必要性の高い事業である。					
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	<input type="radio"/>						
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか?	<input type="radio"/>	名古屋港BCPの推進は、災害発生時における港湾機能の早期回復を図ることにつながる。					
	期待どおりの成果が得られているか?	<input type="radio"/>						
効率性	最小のコストとなっているか?	<input type="radio"/>	最低限必要な業務委託費用、人件費で実施した。					

4 ACTION(取組)

施策評価結果	4年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
継続	維持	維持	港湾機能の早期回復が図れるよう継続して実施する必要があるため。
課題			4年度以降の取組
災害発生時の港湾機能の早期回復に向けて、名古屋港BCPの実効性を高めていく必要がある。			引き続き、名古屋港BCP協議会を開催するとともに、ワークショップなどを通じて、名古屋港BCPの実効性を高めるため不足する資機材の調達方法などの検討や、行動と手順を確認する訓練を実施していく。

1 PLAN(目的・概要)

政策名	港湾の安全確保と大規模災害にも対応できる地域防災を目指した港づくり		2年度事業・施策評価結果		責任者	総務部 危機管理課長
施策名	港の安全性・信頼性・危機管理の向上		成果	コスト		
事務事業名	災害対応業務のデジタル化の推進				連絡先	052-654-7866
目的	対象(誰・何を)	災害対応業務			連携課	
	意図(どういう状態にしたいか)	災害対応業務について、ドローンやカメラにより迅速に被災状況の映像情報を把握するなど、デジタル技術を活用して効果的・効率的に行う。			事業期間	令和3年度～
概要	災害対応に必要な情報項目等の標準化やシステムを活用したデータの収集・分析・加工・共有などを図る。				根拠法令等	
令和3年度の実施予定	高性能なドローンの導入の検討、大型映像表示装置導入及び港内カメラの設置に関する調査を実施する。				実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
					関連シート	

2 DO(実施)

令和3年度に実施した内容・結果	高性能なドローンの導入の検討、大型映像表示装置導入及び港内カメラの設置に関する調査を実施した。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円			10,340	10,340	
人件費	千円			6,300	6,300	
合計	千円			16,640	16,640	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	最終目標	4	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
ドローン、大型映像表示装置の導入及び港内カメラの設置(全2工程) (進行政管理型)	目標			1		2	以下の項目のうち完了した工程数を合計する。 ①検討・調査(令和3年度) ②設置・導入(令和4年度)	
	実績			1				
		事業進捗状況(3年度)			順調・やや遅れ・遅れ			
目標の達成度に対する評価(外部要因等を踏まえた)		目標どおり令和3年度までに検討・調査が順調に実施されている。						
必要性・有効性・効率性の検証		評価	評価に関する説明					
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	<input type="radio"/>	災害対応業務のデジタル化の推進は、災害対応業務を効果的・効率的に行うため本組合として必要性の高い事業である。					
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	<input type="radio"/>						
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか?	<input type="radio"/>	災害対応業務のデジタル化の推進は、災害対応業務を効果的・効率的に行うことができ、期待通りの効果が得られ、有効である。					
	期待どおりの成果が得られているか?	<input type="radio"/>						
効率性	最小のコストとなっているか?	<input type="radio"/>	最低限の事業費及び人件費で実施し、効率よく実施した。					

4 ACTION(取組)

施策評価結果	4年度以降の方向性		判断理由
		成果 コスト	
	継続	維持 維持	災害対応業務を効果的・効率的に行うことができるよう、実施する必要があるため。
課題			
災害対応業務を効果的・効率的に行うために、データの収集・分析・加工・共有を進めていく必要がある。		高性能なドローンの導入、大型映像表示装置及び港内カメラを設置し、被災情報の収集等についてデジタル化の取組を進めていく。	

1 PLAN(目的・概要)

政策名	港湾の安全確保と大規模災害にも対応できる地域防災を目指した港づくり	2年度事業・施策評価結果			責任者	総務部 危機管理課長
施策名	港の安全性・信頼性・危機管理の向上	成果	コスト			
事務事業名	沿岸防災情報管理システムなどの維持	継続	維持	維持	連絡先	052-654-7813
目的	対象(誰・何を)	システム			連携課	工事課
	意図(どういう状態にしたいか)	的確な防災活動に活用する。			事業期間	平成13年度～
概要	沿岸防災情報管理システムなどを適正に維持し、的確な防災活動に活用する。			根拠法令等	名古屋港管理組合防災計画	
令和3年度の実施予定	試験通報:操作従事者に月1回の試験通報を行う。 保守点検:テレメータ監視装置、自動通報装置、無停電電源装置 各1式、無線局 13局、リミットスイッチ 33箇所、無線装置等			実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
				関連シート		

2 DO(実施)

令和3年度に実施した内容・結果	操作従事者への試験通報を毎月実施した。 また、業務委託による沿岸防災情報管理システムの保守点検を6月に実施した。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	68,517	71,709	51,884	64,037	
人件費	千円	7,339	7,329	7,200	7,289	
合計	千円	75,856	79,038	59,084	71,326	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
試験通報(到達・応答の精度)(%)	目標	100	100	100	100		主のシステムである沿岸防災情報管理システムによる通報試験(月1回)の到達・応答の精度	操作従事者の対応
	実績	100	100	100				
(単年度管理型)	事業進捗状況(3年度)			目標値を上回る 目標値をやや下回る 目標値どおり 目標値を下回る				
保守点検(回)	目標	1	1	1	1		主のシステムである沿岸防災情報管理システムに係る各種装置についての保守点検実施回数	
	実績	1	1	1				
(単年度管理型)	事業進捗状況(3年度)			目標値を上回る 目標値をやや下回る 目標値どおり 目標値を下回る				
目標の達成度に対する評価(外部要因等を踏まえた)	通報試験の到達・応答の精度は、良好な結果を得ているため、引き続きこの状態の維持に努めていく。							
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明						
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	○ 的確な防災活動に活用するため、沿岸防災情報管理システムなどを維持することは、海岸管理者である本組合として必要性の高い事業である。						
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	○						
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか?	○ 沿岸防災情報管理システムなどを維持することにより、的確な防災活動に活用することができる。						
	期待どおりの成果が得られているか?	○						
効率性	最小のコストとなっているか?	○ 最低限必要な保守点検費用、人件費で実施した。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	4年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
継続	維持	維持	的確な防災活動に活用できるよう、継続して維持していく必要があるため。
取組及び資源(財・人)の投入は妥当である。現状を維持する。			
課題			4年度以降の取組
的確な防災活動に活用できるよう、沿岸防災情報管理システムなどを適正に維持していく必要がある。			引き続き、月1回の試験通報や保守点検を確実にを行い、適正な状態で維持していく。

1 PLAN(目的・概要)

政策名	港湾の安全確保と大規模災害にも対応できる地域防災を目指した港づくり		2年度事業・施策評価結果		責任者	総務部 危機管理課長	
施策名	港の安全性・信頼性・危機管理の向上		成果	コスト			
事務事業名	防災用資機材の確保		継続	維持	維持	連絡先 052-654-7817	
目的	対象(誰・何を)	防災用資機材(油吸着マット、油処理剤等)				事業 期間	昭和38年度～
	意図(どうい う状態にしたいか)	保管数量及び保管場所を適正に確保する。					
概要	防災用資機材の点検を行い、防災用資機材の保管数量及び保管場所を適正に確保していく。					根拠 法令等	名古屋港管理組合防 災計画
令和3年度の実施予定	防災用資機材の数量の点検及び保管場所の確認を実施する。また、新型コロナウイルス感染症(以下「感染症」という。)等に備え、マスク等の必要な資機材を確保する。					実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
						関連 シート	

2 DO(実施)

令和3年度に実施した 内容・結果	防災用資機材の数量の点検及び保管場所の確認を実施した。また、感染症等への対応のために必要な量のマスクや手指消毒液を確保した。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	7,964	6,145	5,129	6,413	
人件費	千円	461	458	450	456	
合計	千円	8,425	6,603	5,579	6,869	

3 CHECK(検証)

成果目標名	元年度	2年度	3年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
防災用資機材の数量 点検の実施率(%) (単年度管理型)	目標	100	100	100	100	防災用資機材の保管数量の点検を年1回行う。	
	実績	100	100	100			
	事業進捗状況(3年度)		目標値を上回る 目標値をやや下回る 目標値を大きく下回る		目標値どおり 目標値を下回る		
防災用資機材の保管 場所確認の実施率 (%) (単年度管理型)	目標		100	100	100	防災用資機材の保管場所の確認を年1回行う。	
	実績	100	100	100			
	事業進捗状況(3年度)		目標値を上回る 目標値をやや下回る 目標値を大きく下回る		目標値どおり 目標値を下回る		
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	点検を実施し、防災用資機材の保管数量及び保管場所を適正な状態で確保している。						
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明					
必要性 本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か? 事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	○	非常時の防災活動を的確に遂行するため、防災用資機材を確保することは本組合として必要性の高い事業である。					
	○						
有効性 事務事業の目的は、施策達成に貢献するか? 期待どおりの成果が得られているか?	○	防災用資機材を確保することは、非常時における防災活動の迅速かつ的確な遂行につながる。点検により、保管数量及び保管場所を適正な状態で確保し、目標を達成することができた。					
	○						
効率性 最小のコストとなっているか?	○	適切な人員で防災用資機材の数量の点検及び保管場所の確認を実施した。					

4 ACTION(取組)

施策評価結果	4年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
継続	維持	維持	防災用資機材を継続的に確保しておく必要があるため。また、感染症の収束の見通しがないことからマスク等の確保を継続するため。
課題			
4年度以降の取組			
防災用資機材の保管数量及び保管場所を必要に応じて変更する必要がある。また、感染症等への対応のため、マスクや手指消毒液について、防災用資機材として確保しておく必要がある。			引き続き、防災用資機材の点検を行い、防災用資機材の保管数量及び保管場所が適正であるか検討していく。また、感染症等に備え状況を見ながらマスク等の必要な資機材の確保に努める。

1 PLAN(目的・概要)

政策名	港湾の安全確保と大規模災害にも対応できる地域防災を目指した港づくり	2年度事業・施策評価結果			責任者	総務部 危機管理課長	
施策名	港の安全性・信頼性・危機管理の向上	成果	コスト				
事務事業名	国際港湾施設の確実な保安対策の実施	継続	維持	維持	連絡先 連携課	052-654-7886 海務課、港湾管理事務所、関連事業担当	
目的	対象(誰・何を)	国際港湾施設(国際埠頭施設及び国際水域施設)				事業 期間	平成16年度～
	意図(どうい う状態にしたいか)	確実な保安対策を実施するとともに、関係機関との連携を図る。					
概要	埠頭訓練等を実施するとともに、名古屋港保安委員会を開催し、関係機関との情報共有を図る。				根拠 法令等	国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律	
令和3年度の実施予定	埠頭訓練(基本訓練(4回)及び総合訓練(1回))及び名古屋港テロ対策合同訓練(1回)を実施します。また、名古屋港保安委員会(1回)を開催し、関係機関と名古屋港の保安の強化に係る情報共有を図る。				実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
					関連 シート		

2 DO(実施)

令和3年度に実施した 内容・結果	埠頭訓練として、基本訓練4回及び総合訓練1回を行った。なお、名古屋港テロ対策合同訓練は、新型コロナウイルス感染症(以下「感染症」という。)拡大防止のため中止とし、名古屋港保安委員会は書面開催とした。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	1,753	836	524	1,038	
人件費	千円	5,504	5,497	5,400	5,467	
合計	千円	7,257	6,333	5,924	6,505	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
保安訓練の実施回数 (回)	目標	6	6	6		6	埠頭訓練として、基本訓練(4回)及び総合訓練(1回)、また、名古屋港テロ対策合同訓練(1回)を行う。	感染症
	実績	5	5	5		5		
(単年度管理型)	事業進捗状況(3年度)			目標値を上回る 目標値をやや下回る	目標値どおり 目標値を下回る			
情報交換の実施率 (%)	目標	100	100	100		100	名古屋港保安委員会を開催し、名古屋港の保安の強化に係る情報交換を年1回行う。	
	実績	100	100	100		100		
(単年度管理型)	事業進捗状況(3年度)			目標値を上回る 目標値をやや下回る	目標値どおり 目標値を下回る			
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	埠頭訓練や関係機関との情報共有を行い、確実な保安対策の実施と関係機関との連携を図ることができた。また、令和3年10月に名古屋港保安委員会を書面開催し、本組合をはじめとする6機関から提供された名古屋港の保安の強化に係る情報の共有を図った。							
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明						
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	○ 「国際航海船舶及び国際埠頭施設の保安の確保等に関する法律」に基づく重要国際埠頭施設の管理者として、確実な保安対策を実施する必要がある。						
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	○						
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか?	○ 訓練や情報交換を行うことにより、確実な保安対策の実施と関係機関との連携が図られる。						
	期待どおりの成果が得られているか?	△ 感染症の影響により、中止となった訓練があったため、目標を達成することができなかった。						
効率性	最小のコストとなっているか?	○ 適切な人員で対応し、最小のコストで成果を上げた。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	4年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
継続	維持	維持	感染症拡大防止のため中止となった訓練があったため目標値をやや下回ったが、国際港湾施設において保安対策を維持・強化し、安全性を確保していくことが必要であるため。なお、成果については、引き続き目標達成を目指すことから「維持」とし、コストも「維持」とする。
	取組及び資源(財・人)の投入は妥当である。現状を維持する。		
課題			4年度以降の取組
関係機関との情報共有や連携した訓練により、保安対策をさらに強化していく必要がある。			埠頭訓練を実施するとともに、名古屋港保安委員会を活用し、関係機関と情報共有を行っていく。また、確実な保安対策を実施するための現場の監視、巡回の強化を図っていく。

1 PLAN(目的・概要)

政策名	港湾の安全確保と大規模災害にも対応できる地域防災を目指した港づくり	2年度事業・施策評価結果			責任者	総務部 危機管理課長	
施策名	港の安全性・信頼性の向上	成果	コスト				
事務事業名	感染症拡大防止に向けた水際対策の実施	継続	維持	維持	連絡先	052-654-7866	
目的	対象(誰・何を)	新型コロナウイルス感染症(以下「感染症」という。)への対応に関する国の要請等				連携課	調整担当、港営課、管理課、総務課、行政管理課、職員課、財政課、会計課、議会事務局、監査委員事務局
	意図(どうい状態にしたいか)	関係者と情報提供・共有を行うとともに、関係機関と連携することにより、感染症の感染拡大防止を図る。				事業期間	令和2年度～
概要	感染症拡大防止に向け、水際対策として、国や愛知県等の情報収集に努め、関係者に情報提供・共有を行うとともに、検疫所等の関係機関と連携していく。				根拠法令等		
令和3年度の実施予定	水際対策として、国や愛知県等が発出する要請内容や協力依頼等の情報収集に努め、名古屋海上保安部等の関係行政機関及び名古屋海運協会等の関係団体等で構成される名古屋港保安委員会及び本組合職員など関係者に情報提供し情報共有するとともに、感染状況に応じて検疫所等の関係機関との連携を図る。				実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
					関連シート		

2 DO(実施)

令和3年度に実施した内容・結果	感染症拡大防止に向け、水際対策として、国や愛知県等の情報収集に努め、関係者に情報提供し情報共有を行うとともに、令和3年度に船舶の船員が感染した際には、関係機関と連携し対応した。 また、港湾関係者の新型コロナワクチン職域接種について、本組合が会場を提供した。					
コスト		元年度	2年度	3年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円		0	0	0	
人件費	千円		1,832	1,800	1,816	
合計	千円		1,832	1,800	1,816	

3 CHECK(検証)

成果目標名	元年度	2年度	3年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
情報提供の実施率(%) (単年度管理型)	目標		100	100	100	名古屋港保安委員会に情報提供した割合	
	実績		100	100			
事業進捗状況(3年度)		目標値を上回る 目標値をやや下回る		目標値どおり 目標値を下回る			
目標の達成度に対する評価(外部要因等を踏まえた)	関係省庁から港湾管理者あてにあった情報提供等について、確実に名古屋港保安委員会に情報提供を行った。						
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明					
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か? 事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	○	港湾管理者として、港湾の安全確保のために、関係者に国・県等からの情報を提供し情報共有を行い連携して水際対策を実施する必要がある。				
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか? 期待どおりの成果が得られているか?	○	水際対策について、情報提供や情報共有を行い関係機関との連携を図ることは、感染症拡大防止につながる。				
効率性	最小のコストとなっているか?	○	適切な人員で対応し、最小コストで成果を上げた。				

4 ACTION(取組)

施策評価結果	4年度以降の方向性			判断理由
		成果	コスト	
	継続	維持	維持	感染症の収束の見通しがつかない中、引き続き感染拡大防止に向けた水際対策を実施する必要があるため。
課題				
感染症拡大防止に向けた水際対策実施のため、関係機関への情報提供・共有による緊密な連携を実施していく必要がある。				4年度以降の取組
感染症の感染拡大を防止するため、引き続き、水際対策として、国や愛知県等の情報収集に努め、関係者に情報提供・共有を行うとともに、令和3年度に策定した名古屋港港湾機能継続計画・感染症編に基づき検疫所等の関係機関との連携に取り組んでいく。				

1 PLAN(目的・概要)

政策名	港湾の安全確保と大規模災害にも対応できる地域防災を目指した港づくり	2年度事業・施策評価結果		責任者	総務部 危機管理課長	
施策名	港の安全性・信頼性・危機管理の向上	成果	コスト			
事務事業名	名古屋港港湾機能継続計画・感染症編(名古屋港感染症BCP)の策定	連絡先	052-654-7866	連携課	港営課、海務課	
目的	対象(誰・何を)					名古屋港の港湾機能
目的	意図(どういう状態にしたいか)	名古屋港において感染症が発生した場合でも、港湾に与える影響をできるだけ抑え港湾機能の継続を図る。			事業期間	令和3年度
概要	名古屋港感染症BCP協議会において、感染症拡大時のリスク、感染予防対策や感染症発生時の対応について検討を行い、名古屋港感染症BCPを策定する。			根拠法令等		
令和3年度の実施予定	協議会を2回、作業部会を2回開催し、名古屋港感染症BCPを策定する。			実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
				関連シート		

2 DO(実施)

令和3年度に実施した内容・結果	本組合が事務局となり、港湾関係団体、行政機関で構成する「名古屋港感染症BCP協議会」において、令和4年2月に名古屋港感染症BCPを策定した。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円			8,250	8,250	
人件費	千円			13,500	13,500	
合計	千円			21,750	21,750	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	最終目標	3	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
協議会及び作業部会を実施した回数(回)	目標			4		4	協議会 2回 作業部会 2回	
	実績			4		4		
(単年度管理型)	事業進捗状況(元年度)		目標値を上回る 目標値をやや下回る		目標値どおり 目標値を下回る			
目標の達成度に対する評価(外部要因等を踏まえた)	目標年度までに、名古屋港感染症BCPを策定しました。							
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明						
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か？	<input type="radio"/>	感染拡大防止と港湾活動の両立が求められる中、名古屋港で感染又はその疑いが発生した場合に、港湾の機能に与える影響をできるだけ抑え、港湾機能の継続を図る必要があるため、本組合としては必要性の高い事業である。					
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか？	<input type="radio"/>	令和3年度に名古屋港感染症BCPを策定し、目標を達成した。					
効率性	期待どおりの成果が得られているか？	<input type="radio"/>						
	最小のコストとなっているか？	<input type="radio"/>	適切な人員で対応し、最小のコストで成果を上げた。					

4 ACTION(取組)

施策評価結果	4年度以降の方向性		判断理由
	完了	成果 コスト	
課題			4年度以降の取組
<p>感染症対策は、流行の段階に応じて取るべき対応が異なることから、流行段階を分類し、想定されるリスクに対する港湾関係団体、行政機関の対応方策を体系的に取りまとめた名古屋港感染症BCPを策定した。</p>			

1 PLAN(目的・概要)

政策名	港湾の安全確保と大規模災害にも対応できる地域防災を目指した港づくり	2年度事業・施策評価結果		責任者	港営部 港湾管理事務所長	
施策名	港の安全性・信頼性・危機管理の向上	成果	コスト			
事務事業名	港湾施設の保安対策のための監視業務等の実施	継続	維持	維持	連絡先 052-398-0503	
目的	対象(誰・何を)	港湾施設			事業 期間	平成17年度～
	意図(どうい う状態にしたいか)	保安対策(SOLAS)を推進する。				
概要	入港する外航船や岸壁に対して行われる恐れのある危害行為を防止する。				根拠 法令等	国際航海船舶及び国際 港湾施設の保安の確保 等に関する法律
令和3年度の 実施予定	①名古屋港の公共ふ頭(15施設53バース)に設定された制限区域内外の監視 ②SOLASゲート、フェンス等の維持補修				実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
					関連 シート	

2 DO(実施)

令和3年度に実施した 内容・結果	保安対策警備監視業務、埠頭保安機械設備点検及び保守・維持等業務を委託し、制限区域への出入管理及び内外の監視、当該設備の 保守・維持修繕を実施することにより、危害事案の発生を防止した。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	合計	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	426,130	440,794	369,083	1,236,007	令和元年度より、事業費の考え方を見直したため事業費が増 加している。
人件費	千円	9,174	9,161	9,000	27,335	
合計	千円	435,304	449,955	378,083	1,263,342	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
制限区域における危 害事案発生件数 (単年度管理型)	目標	0	0	0			適切な保安対策を行うことにより制限区域に おける危害事案を発生させないこととして目 標値を0件に設定した。	世界情 勢の不 安定化
	実績	0	0	0				
	事業進捗状況(3年度)			目標値を上回る 目標値をやや下回る	目標値どおり 目標値を下回る			
	目標							
	実績							
	事業進捗状況(3年度)							
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	適切な保安対策を行うことにより、制限区域における危害事案発生件数を0件にすることができた。							
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明						
必要性	○	本組が管理している国際埠頭施設(15施設53バース)について、法令の規定により埠頭管理者が監視業務を行って いる。						
有効性	○	当該事務事業は、上位施策である「防災・危機管理機能の強化」に貢献する。						
効率性	○	必要に応じて警備員の立哨、巡回、緊急要請を行っていることや監視カメラ等の使用により効率的に事務を行っている と判断した。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	4年度以降の方向性		判断理由	
		成果		コスト
	継続	維持		拡大
課題			4年度以降の取組	
効率的性を念頭に置きつつ、適切で確実な港湾施設の保安対策を推進することが 課題である。具体的には、埠頭保安設備の経年劣化に伴う修繕費用がかさんで おり、修繕を全て実施することが困難な状況であること。また、警備監視に係る体 制の強化等が必要である。			ハード、ソフト両面による保安の強化が必要であるためコストは「拡大」と する。なお、成果は危害事案発生件数を0件とすることから「維持」とす る。 資源(財・人)の投入を拡大し、取組を 強化することによって、適切な成果の状 況を維持する。	
効率的性を念頭に置きつつ、適切で確実な港湾施設の保安対策を推進することが 課題である。具体的には、埠頭保安設備の経年劣化に伴う修繕費用がかさんで おり、修繕を全て実施することが困難な状況であること。また、警備監視に係る体 制の強化等が必要である。			効率的性を勘案しながら、港湾における保安対策の推進の強化(巡視や制限区域へ 入場する際の3点確認(本人確認、所属確認、目的確認))を始め、老朽化が進む 埠頭保安設備の維持管理を推進し、それらに係る予算の確保に努める。	

1 PLAN(目的・概要)

政策名	港湾の安全確保と大規模災害にも対応できる地域防災を目指した港づくり		2年度事業・施策評価結果			責任者	港営部 関連事業担当課長
施策名	港の安全性・信頼性・危機管理の向上		成果	コスト			
事務事業名	ジェティーストの撤去		継続	維持	維持	連絡先 連携課	052-654-7836
目的	対象(誰・何を)	ジェティースト				事業 期間	平成29年度～令和3 年度
	意図(どうい う状態にしたいか)	防潮機能を維持しながら撤去する。					
概要	耐震性能が不足しているジェティーストの撤去工事を実施する。					根拠 法令等	
令和3年度の 実施予定	ジェティーストの撤去工事を実施する。					実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
						関連 シート	

2 DO(実施)

令和3年度に実施した 内容・結果	ジェティーストの撤去を完了した。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	0	75,100	106,000	60,367	
人件費	千円	917	916	900	911	
合計	千円	917	76,016	106,900	61,278	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	最終目標	3	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
事業進捗状況 (全3工程)	目標	3	3	4		4	以下の項目の進捗状況 ①基本設計②実施設計③撤去工事着手④ 撤去工事完了	
	実績	3	3	4				
(進行管理型)	事業進捗状況(3年度)			順調・やや遅れ・遅れ				
	目標							
	実績							
	事業進捗状況(3年度)							
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	予定通り順調に事業が進捗し、令和3年度に完了した。							
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明						
必要性 本組が関与し、どうしてもやらなければならない事業か？	○	ジェティーストは、耐震性が不足しており、また、老朽化も進んでいることから現在閉鎖をしている。周辺には一般来港者の動線や港湾事業者の事業所があり、危険な状態となっている。						
事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか？	○	このため、一般来港者や周辺事業者の安全を確保するため、速やかに解体撤去する必要がある。						
有効性 事務事業の目的は、施策達成に貢献するか？	○	ジェティーストの撤去により、一般来港者や周辺事業者の安全の確保に貢献する。						
期待どおりの成果が得られているか？	○							
効率性 最小のコストとなっているか？	○	工法を比較検討し、最小のコストで最大の効果が得られるよう努めている。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	4年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
完了			ジェティーストの撤去が完了し、一般来港者や周辺事業者の安全性が高まったため。
課題			4年度以降の取組